

## 目次

- アジア自動車シンポジウムのご案内
- 講演会『中国の経済発展における制度的要素』のお知らせ
- カンボジア短信：2012年 9月下旬
- ミャンマー短信：2012年 10月上旬
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

## アジア自動車シンポジウム

# インドネシアは自動車大国になれるか

—オートバイユーザーが自動車購入者に転換するプロセスを探る—

■京都会場 2012年 11月 3日(土) 13時  
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2012年 12月 1日(土) 13時  
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27階)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

東京大学社会科学研究所教授 田島俊雄

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

インドネシアは自動車大国になれるか

—全体テーマと報告構成—

### 第 1 部 オートバイユーザーから自動車購入者へのプロセス

13:50-14:15

龍谷大学経済学部 教授

大原 盛樹

中国の経験からオートバイから自動車へのプロセスを探る

る

14:15-14:40

住友商事 自動車米州アジア部

木村 将裕

販売金融事業者から見た自動車購入層拡大の可能性

### 第 2 部 自動車大国を支える生産・流通基盤

15:00-15:30

鹿児島県立短期大学 教授

野村 俊郎

トヨタにおけるモノづくり  
—セット・パーツ・サプライを中心に—

15:30-15:55

ジャパン・バイク・オークション 社長 西村 竜

オークション会社から見た中古車流通

15:55-16:25

IHS オートモーティブ バンコク事務所代表 山本 肇

グリーンカー政策と日系自動車メーカーの戦略

16:25-16:50

元アストラ・モーターズ 副社長 藤井 真治

インドネシア自動車市場の過去、現在と未来の展望

16:50-16:55

閉会挨拶

17:10-18:50

懇親会 参加費 2000 円, 協会の会員は無料

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究副センター長/京都大学経済学部准教授 矢野剛

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協会副会長/京都大学経済学部名誉フェロー 大森経徳

御申込みは、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) まで会場名, 氏名・所属, 懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)

東京会場は定員を超えたため、京都会場(定員 500 名)のみお受けしております。

\*\*\*\*\*

**東アジア経済研究センター主催 講演会**  
**『中国の経済発展における制度的要素』**  
**講師 中国人民大学経済学院教授 関 権**

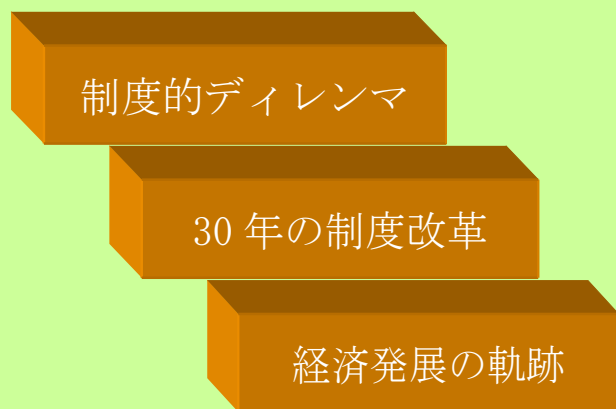
補足説明: 胡霞(中国人民大学経済学院教授)

討論: 矢野剛(京都大学経済学研究科)

**日時: 2012 年 10 月 30 日(火) PM 4:30-6:00**

**場所: 法経五番教室**

**使用言語: 日本語**



●

中国の経済発展の軌跡を追うとともに、不十分な改革のために引き起こされている経済・社会の問題を分析する。そして、制度改革が不十分な背景も探る。

\*\*\*\*\*

**カンボジア短信 : 2012年 9月下旬**

17. OCT. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協会理事)

小島正憲

## 1. 9/24、失神事件の余波。欧州の店舗で、カンボジアの工場改善を求め、従業員がデモンストレーション。



カンボジアの縫製工場において、作中に失神を起こした労働者の数が、1年間で 1000 人以上にも上っている。活動家たちはそれを受け、欧州のブランド衣料店舗で、カンボジア人の労働者の賃上げや労働条件改善を求めるデモンストレーションを行なった。

ロンドンやパリ、コペンハーゲンやワルシャワ、アムステルダムやブルッセルといったヨーロッパの各都市において、活動家たちはカンボジアの工場の実態を記したパンフレットを配り、H&M や GAP、リーバイスや ZARA などのブランド衣料品店のフロアに失神し倒れ込むというデモンストレーションを数週間にわたり行なった。11 か国において行われたこのデモンストレーションは、カンボジア人労働者の賃上げや労働条件の改善を求めるキャンペーンのもと行なったものであると、活動家グループのクリーン・クローズ・キャンペーンは主張した。

国際労働機関主導のカンボジア工場改善プログラム、技術アドバイザーの Jill Tucker 氏と、国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、注意喚起したいといった活動家達の意思を認めているものの、昨年の夏からこの事件に関しては十分に世界の目を引きつけているため、いま重要なのは、利益と意味合いをもつ政策を見出すことであると話している。「この活動により簡単に解決できるものではありません」と Tucker 氏は話す。

H&M のマスコミ関係者 Anna Eriksson 氏によると、H&M 社は工場での労働状況を調査するため人員を派遣している。Eriksson 氏によると、H&M 社は自社の工場を持っていないため直接賃金を上げることは出来ないが、最低賃金を引き上げるよう工場改善プログラムと協力し政府に訴えているという。しかし H&M や他の会社のこういった行動の成果はほとんど見られず、金曜日には Svay Rieng を拠点とする手袋会社 (Yorks Co Ltd) の工場にて、77 人の女性労働者がまた失神した。労務省保健局長 Pok Vanthath 氏の話によると、その工場働く労働者の多くが失神の原因は有毒化学物質のせいであると主張しているものの、労務省はそれを証明するものをまだなにもないと話している。しかし、Bavet town の個人クリニックで治療を受けた 19 歳の Chan Sreyprum さんは、「耐え切れないほど不快な臭いにめまいがして、失神しました」と話している。今回失神した労働者たちは、給料を引かれることなく火曜日までの休養を認められたが、他の労働者はいつもどおりに働き続けている。

## 2. 労働者の失神多発についての各界のコメント



Kampong Chhnang 州にある縫製工場働く Vicheka さんは、朝はたいい工場近くの行商人から朝食を購入している。「牛肉や豚肉の朝食です」と彼女は話すが、彼女や同僚が今月作中に失神するずっと前から、こういった朝食が腹痛のもとになる、という噂はあった。カンボジアでは、太陽の熱に何時間も晒されながら売られている食べ物は決して珍しくはない。しかし、こういった食べ物はたいい衛生状態が悪く、味も良くない。魅力は安さだけである。「私の給料は安いんです。食べ物に使うお金がないのです。(良い状態で売られている食べ物は)私には高すぎます」と H&M の衣料品を製造する工場働いているある 20 歳の労働者は話す。

ここ数週間、クリーン・クローズ・キャンペーンの一貫として、欧州のファッション衣料品店において、活動家たちが失神するというデモンストレーションを行なっている。彼らの目的は、H&M や GAP、リーバイスといったブランドで扱われる衣料品の縫製を行なっているカンボジア人労働者がどういった環境で働かされているのかを知ってもらうことである。クリーン・クローズ・キャンペーンは、連日続く失神問題の原因として、低賃金と栄養不良を挙げている。これに対処するためのシンプルな解決策は、カンボジア人労働者が基本的な生活を行うために最低限必要な額を、賃金として支払うことである、とキャンペーンの主催側は話す。労働団体 Asia Floor Wage Alliance によると、基本的ニーズを満たす生活をおくるには月 281 ドルが必要とされる。政府により承認を受け、今月から縫製業労働者の最低賃金が 10 ドル上がることになっているが、これでも月 83 ドルにしかならない。

「カンボジアの縫製業界は急激な成長を遂げており、今年最初の四半期で輸出額 10 億ドルに達した。ビッグブランドはこの賃金格差を埋める橋渡しをする義務があるはずである。ブランド会社や客側も、労働者の賃金につながるお金であることをふまえて、製品にもっと高い金額を支払う覚悟をするべきである。サプライチェーンの最下層にいる労働者たちは、長時間労働や危険な労働環境、ひどい状態の住宅や栄養失調に耐えています。」そして「彼らはもっと良い生活に恵まれるべきです」とノルウェイで行われているクリーン・クローズ・キャンペーンのコーディネーター Carin Leffler さんは話す。

「2 月にプノンペンで行われた people's forum において、賃上げを求める主張を行なっていたものの、ブランド会社からは十分な反応を得られていない。ブランド各社は、それぞれの仕入先に決まった額を支払います。その額が比較的低いのです。私たちは、ブランド会社の支払額を増やし、労働者が生活水準を満たす賃金を得られるようにするべ



きだと主張しているのです」とAsia Floor Wage AllianceのコーディネーターAnannya Bhattacharjeeさんは話している。Asia-Pacific Levi Strauss & Coのスポークスマンは、「会社は労働者のことを気掛かりにしており、どのようにして労働条件を改善するか模索中である。労働者の権利や生活の問題に対処するため、縫製産業や政府、NGOなどと協力して動いています」と話している。

GAPとH&Mは、労働者の賃上げを行うことが各社の優先事項にあるかどうかといったポスト紙からの質問に対して、まだ返事をしていない。GMAC会長Ken Loo氏のコメントは昨日得られなかったが、過去に彼はポスト紙に対して、多くの縫製業労働者がボーナスや残業手当を含んだ手取り月150ドルを受け取っており、生活賃金を決定するには様々な計算が必要であるとの話をしている。

かつてKandal州のTai Yang Enterprisesで12年間働いていたSoramyさんは、友人たちに別れを告げて、長い間家として住んでいたおんぼろで雨漏りだらけの小屋を出た。故郷であるKampong Speu州に帰って来る際には、複雑な想いが彼女の頭を駆け巡った。夜にほかの8人もの労働者と寝床を共にしなくてよくなったことに安堵する気持ちはあったが、同時に、夫をなくした母を世話するのに十分な稼ぎが得られなくなってしまったことに落胆する気持ちもあった。

「私が繊維業労働者であった期間、一度も満足いく食事をとることはできませんでした。与えられていたのは、毎食のお小遣いにたった500~1000リエルです。お腹いっぱいになることは出来ましたが、栄養があるものだとはいえませんが、多くの縫製業労働者が、職場の近くにみずばらしい家を借りて住んでいる。そして労働者の賃金が上がれば、同時に家賃や食品の値段も上がってしまうことが多い。だいたいの人が、他人とぎっしり詰められた小さな部屋に住んでいます。屋根は雨漏りするし、毛布や枕も汚く、ベッドは床。全員が同じ場所で食事を取る。これが、縫製業労働者の生活です」とCambodian Labour Confederation代表Ath Thorn氏は話す。Thorn氏は、生活賃金として月280ドルを主張しているが、この業界で働く何十万人もの労働者全員にこの額を実現させることは、長い期間がかかると考えている。「2009年の研究では、労働者1人が4家族を支えらるれば最低でも月に120ドルが必要であるとして出ています」と彼は話しており、「3年たった今では、200ドルに上がっていると考えるべきでしょう。この数値を目標として、動いていかなくてはなりません」とも話している。

労働者のための短期的な解決策としては、即急な賃上げではなくそれ以外の取り組みを行うことが必要であると、国際労働連帯アメリカセンターの地域部長Dave Welsh氏は話した。280ドルの生活賃金が最も妥当であると言えるが、残念ながら今のところは到底無理な話である、とのことだ。彼の所属する組織は、メジャーブランドと話し合い、労働者に食事を提供してもらうよう交渉を続けていく予定である。「これで、彼らの支出の65パーセントは削減され、インフレ圧力から解放されることになるでしょう。少額の賃上げであれ、政府はそれで自分たちの行いを良く見せることができます。しかし、工場周辺は会社都市のような構造になっているため、家主や屋台の売り子は賃上げと同時にたいい値段を上げてしまうのです。この問題は、家主に家賃を価格統制するよう働きかけることで、対処できます。」とWelsh氏は話している。今月初旬仕事中に失神したVichekaさんや彼女の同僚は、いかに変革が起こるかといったことよりも、適切な食事ができるようになることを求めている。「栄養のしっかりした食事をとっていれば、私は失神することはなかったでしょう」と彼女は話している。

### 3. 9/26、ジーンズ工場で抗議活動発生

プノンペンにあるCompress Holdings jeans工場で、解雇された4人の同僚の復職を求め、約100人の労働者がストライキを起こした。Free Trade Union代表者のLuch Lin Ang氏の話によると、1000人以上の労働者が働くThe Seak Meanchey district工場は、8月、労働組合を結成しようとしていた4人の労働者を解雇したとされている。「残念なことですが、これから会社はより多くの労働者を解雇することになるでしょう」とLuch Lin Ang氏は話す。労働者のYem Srey Neさんは、解雇された4人は何も悪いことをしていないのだから、復職させるべきであり「規定外残業をしる、などという会社の命令から労働者の権利を守るため、私たちは組合活動を必要としています」と話している。ストライキの後に行われた労働者や自由労働組合代表者との会合のなかで会社は、解雇した4人のうち1人に関しては復職を認めたが、残りの3人に関しては拒否している。工場の代表者からはまだコメントがない。

### 4. 9/27、玩具工場でもストライキ発生



ぬいぐるみを作っているFirst & Main社で働く労働者が、未払いの賃金が支払われることを期待し職場にきたものの、代わりに彼らの目に入ったのは、プノンペン工場の設備は全て競売にかけられ、会社は永久に閉鎖した、との知らせが書いた掲示板であった。「設備が売れば、委員会が労働者に支払われるべき金額を支払います」と掲示にはあった。357人の労働者は、経営側との会合のため9月10日に帰ってくるよう言われており、その際に8月の未払い賃金や、これからの仕事に関して話し合いをする予定であった。しかし労働者たちが訪れたその日工場に工場主の姿はなく、彼らは仕方なくあたりをうろついていた。

経営代表者のHoles氏は、「統制の効かなくなった労働者たちが工場をめちゃくちゃにし、CCTVカメラを破壊した

ため、命の危険を感じて建物のなかに閉じこもっていた」と話している。会社側は労働者への未払い賃金を2分割にして支払うことを約束しており、今週は2回目の支払い期限であった。社会問題相によると、Holes氏は売却に出した工場の設備が売れ次第、労働者の賃金を支払う予定でいるという。労働者代表のMech Momさんは、「それに関して私たちは同意しました。なので、もう1週間待たなくてははいけません」と話している。

## 5. 9/19、縫製工場の労働者が行方不明に

9月10日、プノンペンのDangkor地区にある縫製工場働いていた18歳のThol Vinさんが、いつもどおり仕事に向かったあと姿を消した。昼の休憩時に姿を消すまで、彼女はそこで2年以上そこで働いていた。「愛する娘のことがとても心配ですし、会いたいです。」と彼女の父親であるSak Tholさんは泣きながら話した。そして、Tholさん夫妻は娘の失踪に関して、人権団体のNGO、AdhocとLicadho、Sam Rainsy党議員Mu Sochua氏に訴えた。「娘はまだプノンペンにいますと考えています」と父親は話す。

Vinさんの叔父であるSorn Sinさんは、Vinさんの居所に関して情報提供し親族からお金をもらおうとする人々から多くの電話を受けている、と話す。「姪がいなくなった2日後に男が連絡してきて、姪はBanteay Meanchey州にいると言ってきた。もし私が300USドル支払えば彼女をプノンペンに連れ戻す、と話していた」とSinさんは話す。Meanchey地区の長であるPhin Phorn氏は、「職員や警察に対してVinさんの居所をつきとめるよう命令した」と話している。

## 6. 9/18、日本経済団体連合会 のメンバー等がフン・セン首相と会談

Agence Kampuchea Presseによると、フン・セン首相は金曜日(9月14日)、日本から来た投資家の派遣団を迎えられた。日本経済団体連合会 の藤野孝氏に率いられた派遣団訪問の目的は、カンボジアにおける投資可能性を見出すことである。カンボジアを訪れる日本からの投資家たちの数は増えており、フン・セン首相は彼らに、農業や鉱業など様々な分野への投資を考えてほしい、と考えているようだ。

カンボジア日本人商工会のプノンペン事務局長である道法氏は、日本からカンボジアへの投資が増加していることを歓迎している。カンボジア開発評議会により投資計画として承認されたプロジェクトの総数は、2010年には6つだったのが2011年には20へと増加している。日本からのカンボジアへの投資は、2010~2011年の間、製造業に集中していた。しかし道法氏によると、今年はサービス業が中心となるだろうとのことだ。製造業への投資が重大な役割をしているのと同時に、日本の投資の多様化も進んでいる、と彼は話す。カンボジア ジャパン ビジネススクールの経営者Hak Sotheary氏は、「特に今年、より多くの日本企業がカンボジアを訪れることになるだろう」と話している。

## 7. 9/20、複数の州で洪水問題が発生



3つの州を襲った先週末の洪水により3人が溺死し、一時約5,000世帯が避難していた。カンボジア赤十字が話したところによると、赤十字は現在支援物資を集めており、米のパックや魚の缶詰、麺などの物資を計2340世帯に提供する予定としているようだ。この2340世帯のうちほとんどはBanteay Meanchey州に暮らす世帯である。

避難地域となっているBanteay Meanchey州Ou' Chrov地区のOu' Bei Chean村では、34歳男性の遺体が昨日見つかっている。彼は自分の家族が安全な場所に避難している間に、ひとりで家に戻ったのだと、コミュニンの代表であるSuong Suonさんは話している。またコミュニンに11ある村のうち10つが洪水の被害を受けて、126世帯が避難を余儀なくされている、と彼は話す。「村人たちは食料品を必要としています、カンボジア赤十字は木曜日に、食料や物資をこの126世帯に配布してくれる予定でいるようです」と付け加えた。Kampong Thom州Kampong Svay地区では月曜日に59歳の男性が溺死し、また、先週末シェムリアップでも12歳の少女が溺死している。Poipet市の政治家Ngor Meng Chroun氏は、市の職員たちはPoipet市を含む洪水の起こった区域から市民を避難させるので手がいっぱいである、と話している。

## 8. 9/27、洪水がもたらす投資への影響は

カンボジア商務大臣Cham Prasidh氏は、生産拠点をタイにもっている海外投資家は、将来的な投資の拡張先としてカンボジアを選ぶべきだと話しており、利点は、カンボジアは洪水からの強い防御力だとしている。

昨日のプノンペン・ホンダ20周年記念会にてスピーチをした商務大臣は、「カンボジアは毎年洪水に見舞われているものの、ほとんどの工場や産業に深刻な影響を与えてはいない。洪水による影響を受けたのはメコン川沿いにある田んぼのみで、工場には特になかった。今年の洪水は去年のものよりも大きいものになるとの予想もしているが、経済への悪影響を抑制しようと取り組んでいるところです。カンボジアの産業分野はだいたい洪水の起こる地域からは離れたところにあり、影響を受けるはずはありません。カンボジアには素晴らしいビジネスエリアがあり、これはよりよい投資環境、投資インセンティブを与えます。私は、タイに工場をもっている日本企業が、カンボジアを新たな投資先として考えてくれると、実に期待しております」と話した。



カンボジア総合研究所の CEO である鈴木博氏は、カンボジアは隣国に比べて洪水の影響を受けていない点に同意している。また、彼は、道路などのインフラ整備もほぼ損害がなく、プノンペンとタイ、ベトナムをつなぐルートも深刻な影響はないことを強調したが、シェムリアップにおける観光業にとっては障害になったようだ。「幸運なことに、カンボジアの産業分野は洪水に対してとても強いです。去年の洪水はここ 10 年間でもっとも大きなものですが、しかしほとんどすべての工場が、少しのダメージも受けていません。衣料品や織物といった主要産業は洪水の影響を受けにくかったようです。プノンペン経済特別区域に工場を展開し始めている日本のミネベア社が、洪水に影響されない産業としての良い例になる」と話し、「タイに工場をもつ日本企業が、去年の洪水による損害のためにすぐにカンボジアに工場を移すことはなかった」とも話した。

カンボジア一般保険協会のチェアマンである Chhay Rattanak 氏は、「去年の洪水は、100 万ドルの費用をかけた Banteay Meanchey 州の鉄道計画や、シェムリアップでの建設計画などいくつかを延期させたこと」を話した。

## 9. 9/21、プノンペン第 2 国際空港について

毎年増え続ける観光客の増加を受けて、フン・セン首相は昨日、プノンペンに新たな国際空港を設立する予定であることを発表した。

2020 年までにカンボジアを訪れる観光客の数は 700 万人に昇ると期待されている。「長期間における開発になる為、1000 万人の旅客を受け入れることのできる国際空港を新しくつくる事が、実現可能であるかどうかの検討をまずは行わなくてははいけません」と首相は話した。「いまある空港だけでは、年に 800~1000 万人といった大勢の観光客を受け入れることはできません。今の空港は小さいですし、多くの来訪者を扱い切れません。近年、プノンペンに発着する飛行機の本数は少ないのですが、もしこれ以上飛行機が増えることがあれば、どこに着地しろというのでしょうか」そう首相は続けた。

フン・セン首相は、新たな国際空港を立てるため候補となっている土地に関しては、「空港をどこに建設するか、我々はすでに検討しています。現在の空港からは少し離れた場所になるでしょうが、甚大な土地投機につながる情報なので発表するつもりはありません。」と明言を避けた。

また、首相は、シェムリアップにおける新たな国際空港(NSRIA)の建設が順調に進んでいることを報告した。NSRIA はカムコエアポート社とリーズ A&A 社という 2 つの韓国会社に保有されており、建設は 2 社による 10 億ドルの資本投資とともに始まったものであり、それぞれの会社が 50 パーセントずつ株を保有している。年に 1000~1500 万人の乗客を受け入れることのできる NSRIA は、Chie Kreng 地区と Sonikum 地区 2 つにまたがる 500 ヘクタールの用地に建設される。

地方の中心都市であるシェムリアップからは 60 キロほど離れたところにある。NSRIA 建設の仕事に携わっているカンボジア民間航空局の次官 Kim Sophoan 氏は昨日、「プノンペンの新国際空港に関してなにも知らなかった」と話した。また、近年、旅行客が増加しているため、世界水準の国際空港をつくり、より大型の航空機を受け入れることを可能にする必要があることに、彼は同調している。

プノンペン国際空港の通信・広報の担当 Khek Norinda さんは、「カンボジア空港は、来年プノンペンの現在の空港を拡張しようと準備を進めており、この計画は 2014 年か 2015 年の頭までに完成する予定である。この拡張計画は、来年始めに開始する予定です。2 つの空港の計画が進むことにより、どちらも受け入れる乗客の数を 2 倍の 500 万人に増やすことが出来ます。シェムリアップに 500 万人、プノンペンにも 500 万人です」と彼は話している。

以上

\*\*\*\*\*

## ミャンマー短信 : 2012年 10月上旬

19. OCT. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

### 1. ラカイン族の男子(12歳)に、ロヒンギャ族のグループが暴行

9/28午後、ラカイン州シットウェー市アウンミンガラ区に住み、アイスクリームを販売している12歳のラカイン族の男子を、ロヒンギャ族グループが、アイスクリームという呼び寄せ、近くに来たら殴ったり蹴ったりし、皆で暴行を加えた。ラカイン族の人々がそれを見て追い掛けたら、ロヒンギャ族は逃げ去った。これによりラカイン・ロヒンギャ両族間の問題が深刻化しており、地元では、9/24に許可されたばかりの、シットウェーへの外国人観光客の訪問が再び不許可になるのではないかと心配している。

### 2. バングラデシュ政府、ロヒンギャ族をミャンマーへ強制送還

バングラデシュの国境沿いで捕まったロヒンギャ族を、バングラデシュ政府がミャンマー側に送り返している。バング

---

ラデシュ政府は、8/25に42名、8/26に20名、8/27に70名、8/28に36名の合計168名をラカイン国境に送り返している。ラカイン州内に紛争が起きてから、現在までにバングラデシュ政府がラカイン州の国境管理区に、3000人以上に上っている。これは形を変えたロヒンギャ族の密入国である。

### 3. バングラデシュ大使館の前で、僧侶たちがデモ

9/30のバングラデシュにあるミャンマー僧侶たちの住む僧院などが破壊された事件に抗議して、10/03、ヤンゴンの僧侶たちが、バングラデシュ大使館の前でデモを行った。このデモは政府関係者に事前申請がされていたが、申請許可は出ていなかった。さらに僧侶たちは、ミャンマー政府に、バングラデシュの中でイスラム教徒が仏教の僧院を壊したり、仏教徒たちへのプレッシャーなどを止めるように、バングラデシュ政府に交渉してほしいと陳情した。

### 4. カチン州で紛争

9/22・23・24の3日間、カチン州パーカン市近辺の村で紛争が起きた。この紛争により、難民キャンプへ数百人が逃げ出してきた。今のところ僧侶たちが食事などを与えているが、長期に援助を継続することは難しくなりそうな模様。

### 5. 軍事政権時代に交わした中国との契約などは見直すべきと、学生委員会の責任者が発言

10/03、ミソソダム中止から1年を経た記念日に、学生委員会の責任者が、ミソソプロジェクトを含め他のプロジェクトなどに関しても、軍事政権時代に交わした中国との契約などは見直すべきだと発言した。彼は、「なぜなら軍政と中国間で交わしているプロジェクトのほとんどは、人権問題を含め国民の損害が多発していることが多いからである。例えこのミソソダムプロジェクトが進んでいたら、電力6000Kilowattを中国へ売り、1年に5億米ドルの収入が得られるが、その一方水害を受けるのは約48000ヘクタール（シンガポールの面積に近い）である。しかもミソソダム周辺はカチン州全体への文化や仏教の教えが広がる始点地域でもあるので平和問題にも関係しているからである」と主張している。

### 6. 刺繍工場のワーカー、ストライキ

今年5月に起きたストライキなどでは、ワーカーと経営者間で、政府の調整役人の前で、いくつかの項目について合意契約書にサインして解決した。しかし経営者側が未だにその契約内容などを実行していない。そのためフライインターヤーのトーウィンミャンマー刺繍工場の工員達は、再度、ストライキを起し契約の実行を要求しました。また代表者が首都ネピドーの管理局まで訴えた。ワーカーたちは、以前は日給1000チャット以上あり、残業代などを加えれば、月8万チャットほど貰えたが、ワーカーがストライキを起こしてからは刺繍単価も下げられ、逆に給料が全体的に少なくなっているという。

### 7. 工場敷地内で、工員1人が自殺

9/21、フライインターヤー工業団地 No.4 の中にあるナガーニ・ビーフン工場の工員の20才の男性が、工場敷地内で自殺した。このように工場の中で自殺というニュースは、ミャンマーでは珍しい。

### 8. 政府は、外資の工場敷地内に寮の建設の許可を検討中

ミャンマー政府は、従来、工業団地内の寮の建設を許可していなかったが、ヤンゴンに外資企業が工場を建てる時、工員住込み用に宿舍も入れて建設することを許可する方向で検討している。10/02に開かれた会議において、ヤンゴン管区責任者が発言。アメリカを含めアジアもEUもミャンマーにて投資を進めようとしている。テインセイン大統領のアメリカ訪問後には、アメリカ側の譲歩期待できる環境となった。現状は、縫製工場などの外資企業が沢山投資に踏み切る傾向である。政府は、宿舍というよりも工場敷地内あるいは工場近辺で、工員たちに提供できるアパートなど建設して、給料からある程度カットしていく形にしていくことを検討している。これにより職場への通勤ラッシュが大幅に減るものと予想されている。

### 9. 「縫製業界の経営環境は厳しい」と縫製協会の会長が発言

「アメリカが輸入制裁を解除するまでに、国内の縫製業界の中では注文が減って、経営の存続が困難状態になっているだろう。4-5か月前に起きたストライキや不安定状態により、韓国や日本からの受注は、カンボジアを含め他国への依頼にシフトしている」と縫製協会の会長のミンソー氏が発言。さらに「この状態を改善するには、少なくとも後1年間は掛りそうである。現在は日本と韓国のマーケットのみ頼っている状態。アメリカは輸入許可をしているが、実際に注文に踏み切っていない。ミャンマーの縫製業界は安心できる状況ではない。注文が減り残業もないのでワーカーの給料も減って行く恐れがある」と付け加えた。現在ミャンマーに投資している外資系縫製会社は205社。

### 10. 投資委員会を拡大・改組

---

ミャンマー投資委員会の責任者によると、投資委員会が、政府機関の関係者だけでなく民間から経営経験者などを参加させ、拡大し組み直された。これで元々6人組みの投資委員会に5人が追加され、11人のメンバーになった。この投資委員会は、近い将来に出て来る外国投資法と共に国内外の投資者等へ法的サポートをする予定。現在、ミャンマーへの外国投資は、世界32カ国から会社数400社位、投資金額400億米ドル以上に達している。

#### 11. アセアン諸国生産の車なら5%の関税

アセアン諸国で生産された新車を輸入した場合は、関税5%のみにする制度の実施が始まった。これによりタイ・インドネシア・ベトナムの車などが大量にミャンマーに入ってくる見通し。さらに2015年にはこの関税がゼロになる可能性もあるという。現在では日本産や韓国産の車のみ輸入しているが、今後はマレーシア産の日産車やベトナム産の三菱車なども輸入されるだろう。ただし交通省への商業税100%を収めなければならず、この商業税についても値下げが期待されている。

#### 12. 市内バス用に2002年モデルを輸入許可なしに輸入OK

国内需要により市内バスとして、2002年以降のモデルのバスも特別許可なしに輸入することができることになった。これまでは2007年モデル以降のバスのみ輸入許可されていたが、2012年9月末から、2002年以降のモデルでも許可されることになった。

#### 13. カタール航空が飛行再開

10/03から、4年間程飛行停止していたカタール航空が、運航を再開した。カタール航空は2005年から2008年1月までミャンマーと直行便あったが、それ以降、運航を停止していた。

#### 14. ネピドーホテル情報

ネピドーには建設予定のホテルが80棟あり、現在、オープン済で営業しているホテルは全部で31ホテル。部屋数は2017室。ほとんどのホテルは、宝石展示会や政府関係会議などの時は満室で、通常は満室ではない。

#### 15. 旅行社手配のツアーならば、外国人に観光制限地域への出入りを特別許可

10/01から、外国人観光客に、旅行社の手配のツアーならば制限された地域にも観光許可をしていると、ホテル&観光省が発表。しかし旅行社は事前に、観光スケジュールを提出し観光許可申請をしなければならない。ただし制限された地域への個人の観光は、基本的にまだ認めない状態。

#### 16. 外国人が長期滞在可能なビザ許可を検討中

外国人がミャンマー国内に長期滞在できるように、PR・VISAを発行する法律面での改正を関係省が議論し始めている。入国管理局責任者が、現在、国際の法律を勉強している段階で、何年間で、いつから発行するかなどは未定。

#### 17. 香港のドラゴンエアーが、香港・ヤンゴン直行便を予定

香港のドラゴンエアーは、2013年1月9日から、週4回の香港とヤンゴンの直行便を予定している。

#### 18. 日本の援助資金3億ドルで、インターネットや携帯の環境改善

ミャンマー通信省は、日本の援助資金3億ドルで、携帯のネットワークやインターネットの環境改善をして行く予定であると発表。来年のスポーツ大会までに改善して行き、電話が使えない地方の市町村等まで携帯を広げて行く予定。

#### 19. スズキが、ミャンマーで年間3万台生産の工場を建設

10/08、スズキ自動車は、ミャンマーで2015年までに工場建設を完成させる予定と発表。ミャンマーの経済界では、世界各国の会社がミャンマーにて投資を予定しているこの時期に、スズキ自動車がこのように投資に踏み切ったことにより、2013年のミャンマー経済が大きく発展して来ると期待されている。今のところ、このスズキ自動車の投資はミャンマーでも外資最大の会社である。スズキ自動車はティラワ特別経済区の中の88エーカーに工場建設を予定している。

#### 20. 米国・日本・中国のATMカード4種類が国内でも使用可に

10/03、ミャンマー中央銀行が、国際ATMカード4種類をミャンマー国内でも使用可の許可を出した。その4種類のカードは、VISA・MASTER・JCB・CUPです。来年のスポーツ大会までには、この4種類のカードが実際に使えるように準備を行うように指示が出された。



## 21. 米ドルを含め古い外貨紙幣も両替可に

民営銀行でも古い外貨紙幣が両替可能と中央銀行が発表。これまで古い外貨紙幣は銀行窓口で両替できなかった。闇では安値で何とか両替ができていた。この発表により各銀行の窓口でも両替できるようになるので、闇マーケットには支障が出るが、これまで外貨紙幣に折り目が付いたり、手書きの書き込みがあったりした場合、両替は不可だったので、今回の中央銀行の発表は巷で大歓迎。

## 22. 外貨両替カウンターでは、200USD 以上は両替不能

ヤンゴン市の外貨両替受付などでは、現在、1人200USD までは両替 OK ですが、それ以上の金額は両替できない。闇レートと正式レートの差が出てきているため、ドルを売買している闇が広がってきているので、コントロールするため、このように決まったという。このように外貨の両替に制限が付くのは、外国投資者にとってはたいへん困難。これから外資が入って来るので、関係者は早くこの措置が撤廃され、このような事が再度、起きないように願っている。

## 23. 2012年10月6日 両替レート

1米ドル=850MMK  
 1FEC =850MMK  
 1ユーロ =1,106MMK  
 1元 =128MMK  
 1パーツ=27.1MMK

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sub>ドル</sub> )	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0

8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。